

# 大学と金融機関が推進する産学連携活動について

○産学連携学会学金連携システム研究会 小野浩幸（会長・山形大）、石塚悟史（高知大）、伊藤正実（大分大）、内島典子（北見工大）、大塩誠二（徳島大）、加藤博良（山形大・米沢信金）、川崎一正（新潟大）、川名優孝（東京海洋大）、北村寿宏（島根大）、城野理佳子（北海道大）、鞘師 守（北見工大）、塩川真澄（芝浦工大）、白澤司朗（荘内銀行）、高澤由美（山形大）、丹治惣兵衛（福島大）、野瀬真治（岡山大・トマト銀行）、森川茂弘（秋田大）、矢島治夫（工学院大）、山村正明（宇都宮大）、渡辺 裕（山形大・荘内銀行）、藤原貴典（岡山大）

## 1. はじめに

地域の金融機関が大学とともに産学官連携活動を展開する「学金連携」がマスコミでも取り上げられるようになってきた<sup>1)</sup>。一方で、昨秋からの経済環境激変で、金融機関の中小企業向け融資が明確に減少傾向にある<sup>2)</sup>。このように、金融機関は経済基盤を構築する公的な役割を持つと同時に産業界の一員であるという2面性が存在する。大学が金融機関とともに産学連携活動を推進する場合、金融機関の2面性を考慮した持続的連携体制の構築が望まれる。そこで、本研究会は、散発的に各地で進められている学金連携の活動事例を集約し、現状の把握および分析、モデル化ならびに双方の本体業務にメリットをもたらすためのシステム論化の検討を通じて、学金連携のより効果的な推進に貢献することを目的とする。そして、平成20年9月に発足会、同11月に第1回研究会、平成21年3月に第2回研究会を開催して情報交換を行うと共に知見の共有に努めてきた。今回は当研究会における活動状況を報告する。

## 2. 各地で行われる学金連携の状況

第1回研究会（平成20年11月、東京海洋大学にて開催）参加者の報告を以下にまとめる。なお、大学名後の（）は現在の連携協定締結機関数を示す。

・北海道：【北見工大】（5機関）は、金融機関からの客員教授が学部生MOT教育を担当する一方、金融主催MOTセミナーへ大学から講師派遣等を行っている。

【北海道大】（3機関）は金融機関から人材派遣（特任准教授）を受け、寄付研究部門を設置し、学生対象のMOT講座を定期的で開催している。

・東北：【山形大】（2機関）では人事交流を進めながら、金融担当者研修を行い、共同研究等を行う企業向けの無担保無保証で資金融資する金融商品（融資限度300万円）を開発。さらに学金連携体制に基づく地域力連携拠点（学金連携横町）がH20年度に採択された。

【福島大】（5機関）と連携協定を締結し、連携協力員（延べ9名）を委嘱している他、福島大学からの斡旋を条件にする教育ローン（限度額500万円）を運用中。

・関東：【宇都宮大】（6機関）は、共同研究までの発展が少ないものの技術相談に対応している。なお、H20年度までは地元企業からの求人依頼が多かった。

【東京海洋大】（1機関）は、江東区との産学連携事業を進める過程で金融機関との連携を強めた。技術相談に対応するが、具体的な成果に結びつきにくい課題を抱える。

【工学院大】は東京商工会議所を軸とする広域連携体制の中で金融機関との連携を進めており、東商テクノネットの中小企業向け「技術評価事業」に近隣6大学で参画している。

【芝浦工大】は今後、地域金融機関との連携を検討中。上記東商テクノネット「技術評価事業」に参画している。

・北信越：【新潟大】（4機関）は、金融職員

向けの産学連携に関する土曜セミナーを開催するとともに、共同研究を行う企業向けの産学連携ローン制度（融資限度 5,000 万円）を運用している。

・中国：【島根大】（4機関）は、相談取り次ぎ、大学の情報発信を行っているほか、農業分野の産学連携を展開している。

【岡山大】（4機関）は、3機関担当者に産学連携マネージャーを委嘱し、金融機関対象のセミナー開催、技術相談仲介や大学発ベンチャー支援策の検討を進めている。

・四国：【高知大】（1機関）は、銀行主催「食の相談会」を支援する他、技術相談取次ぎでは「はがき形式」の相談申込書を活用中。

・九州：【大分大】（4機関）は、金融機関対象に教育講座を開催。金融機関の関与で新商品開発や買い物動向調査を実施したところ、共同研究相手の金融機関がリレーションシップバンキング賞を受賞した。

【まとめ】技術相談の仲介はいずれの金融機関も行っているが、共同研究等への発展事例は少ない。これは相談フォローアップが不十分であるとか、企業の相談レベルが大学とマッチしない等の理由が考えられる。また、この問題を解決する試みとして、金融機関担当者へのMOT教育に取り組む大学が数校ある。さらに、中小企業向けの共同研究等の融資を目的とする金融商品も開発されている。

### 3. 情報収集活動

金融機関が産学官連携活動に進出した背景には、金融庁が平成 15 年に打ち出したリレーションシップバンキング構想がある。これは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル<sup>3)</sup>」を指している。そこで、第1回研究会では金融庁監督局参事官ならびに内閣府地域再生事業推進室長を招聘して講演を頂き、意見交換を行った。政府としては、今後も地域の産業



写真 1 第2回学金連携システム研究会の風景（H20.3.17、東京海洋大学にて）

力向上のために、いわゆるリレバンへ寄せる期待が強いことを理解できた。

さらに、山梨大学と地元企業との共同研究を仲介する客員社会連携コーディネーターを100名規模で運用<sup>4)</sup>しようとしている(株)山梨中央銀行営業統括部担当者に第2回研究会で講演頂いた。写真1は講演中の風景である。

### 4. 今後の予定

全国的な学金連携の進展状況を客観的に把握するため、全国の大学ならびに金融機関に対する大規模なアンケート調査を山形大学が中心になって企画している。このデータに基づき地域ごとの学金連携活動がどのように進展しているのかを俯瞰し、現在の経済状況下で地域イノベーション創出を進めるための持続的な学金連携システム構築に向けた検討を進めていく予定である。

#### 【参考文献】

- 1) 例えば、「学金連携ヒットを狙え」、朝日新聞（夕刊）2008.11.10。
- 2) 例えば、「中小向け融資減少鮮明、銀行、一段と慎重姿勢」、日本経済新聞 2008.22.14。
- 3) [報告書] リレーションシップバンキングの機能強化に向けて、金融審議会金融分科会第二部会、（2003.3.27）pp.3。
- 4) 「山梨中銀、産学仲介で融資開拓」、日本経済新聞 2009.1.7。